

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあざかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本割安成長株投信」は、第1期の決算を行ないました。当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第1期(決算日 2025年2月20日)

計算期間(2024年1月19日～2025年2月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則として無期限(2024年1月19日設定)				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。				
分配方針	毎決算時(原則2月20日)。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) *		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率			
(設定日) 2024年1月19日	円 10,000	円 —	% —	4,188.92	% —	% —	% —	百万円 15,977
1期(2025年2月20日)	10,701	0	7.0	4,704.97	12.3	100.4	—	37,563

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組みますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注3) (設定日)参考指數はファンド設定日前営業日(2024年1月18日)の値です。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

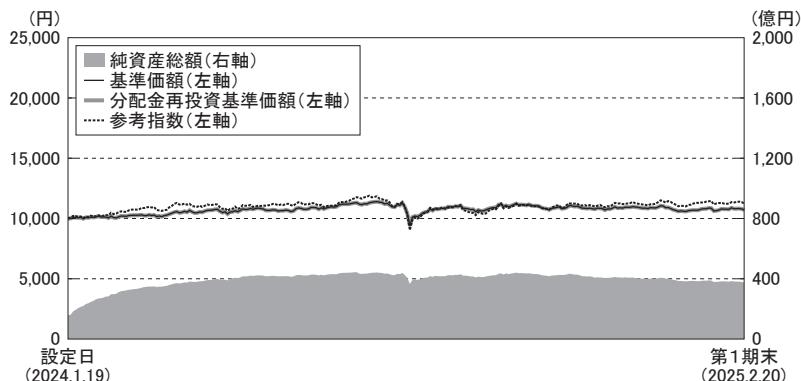
年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(設定日) 2024年1月19日	円 10,000	% —	4,188.92	% —	% —	% —
1月末	10,118	1.2	4,288.36	2.4	93.5	—
2月末	10,275	2.8	4,499.61	7.4	96.5	—
3月末	10,675	6.8	4,699.20	12.2	95.4	—
4月末	10,792	7.9	4,656.27	11.2	96.9	—
5月末	10,814	8.1	4,710.15	12.4	97.9	—
6月末	11,186	11.9	4,778.56	14.1	97.7	—
7月末	11,295	13.0	4,752.72	13.5	96.7	—
8月末	11,019	10.2	4,615.06	10.2	97.4	—
9月末	10,988	9.9	4,544.38	8.5	95.7	—
10月末	10,964	9.6	4,629.83	10.5	97.7	—
11月末	10,786	7.9	4,606.07	10.0	98.0	—
12月末	11,032	10.3	4,791.22	14.4	97.9	—
2025年1月末	10,854	8.5	4,797.95	14.5	99.2	—
(期末) 2025年2月20日	10,701	7.0	4,704.97	12.3	100.4	—

(注1) 謙落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



設 定 日: 10,000円

第 1 期 末: 10,701円（既払分配金0円）

騰 落 率: 7.0%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額および参考指標は、当ファンドの設定日（2024年1月19日）を起点として計算しています。

（注2）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指標は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は+7.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

＜プラス要因＞

株式相場が上昇したこと。

＜マイナス要因＞

特になし。

●投資環境

期初から2024年2月末にかけては、日本企業のガバナンス改革に対する期待などが市場の追い風となりました。主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は上昇する展開となりました。3月は、米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられました。一方で、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は上昇しました。4月は、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒されました。加えて、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、上値の重い推移が続きました。5月は、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株が堅調に推移したことが市場の支えとなり、上昇しました。6月は、日米金融政策の先行き不透明感から投資家の様子見姿勢が強まる中で、日銀が国債購入減額の具体案の決定を先送りし、金融引き締めに対する懸念が一旦後退したことが株価の支えとなり、上昇しました。7月は、1ドル160円を超える円安水準や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となりました。その一方で、米国で早期の利下げ観測が強まつた上、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進んだほか、米政府が中国に対する半導体輸出規制の強化を検討しているとの報道を受けて、一進一退の動きとなりました。8月は、前月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、米景気の後退懸念が市場の重石となり、下落しました。その後、米国で堅調な景気やインフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で、戻り足を速めていきました。9月は、FRBが0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が市場の支えとなったものの、自民党総裁選に対する思惑から値動きが荒くなり、株価は下落しました。10月は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進行した円安ドル高が支えとなったことや堅調な米国経済などが好感され、上昇しました。11月は、トランプ次期米大統領が就任後に推進する関税強化策が伝わって一段の売り圧力が高まつたほか、日銀の追加利上げ観測の高まりから為替が円高方向に振れたことも嫌気され、軟調に推移しました。12月は、FRBが3会合連続で0.25%の利下げを決めた一方、2025年の利下げを慎重に進める見通しを示したことが市場の重石となりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、円安が進行し、株価は上昇しました。1月から期末にかけては、中国の企業が低コストで高性能な生成AIモデルを開発したことが報道され、先端半導体の需要減速が警戒されたことやトランプ米政権の関税政策の先行き不透明感が重石となり、株価は下落しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

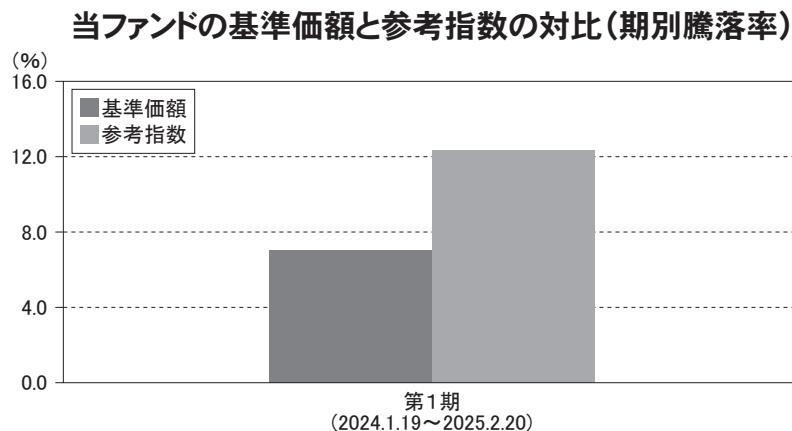
当期末

	業種	比率
1	資本財	17.9%
2	商業・専門サービス	8.4
3	素材	7.4
4	ソフトウェア・サービス	7.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
6	生活必需品流通・小売り	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.9
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
9	耐久消費財・アパレル	4.6
10	半導体・半導体製造装置	4.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかつた利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2024年1月19日～2025年2月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	0	-%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	701	

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。日本には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるときが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要	
	2024年1月19日～2025年2月20日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	182円	1.697%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,733円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(90)	(0.839)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(90)	(0.839)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(2)	(0.018)		
(b)売買委託手数料	8	0.075	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(7)	(0.068)		
(投資信託受益証券)	(1)	(0.007)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	2	0.017	(d)その他費用=期中のその他費用 期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(1)	(0.012)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	192	1.789		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

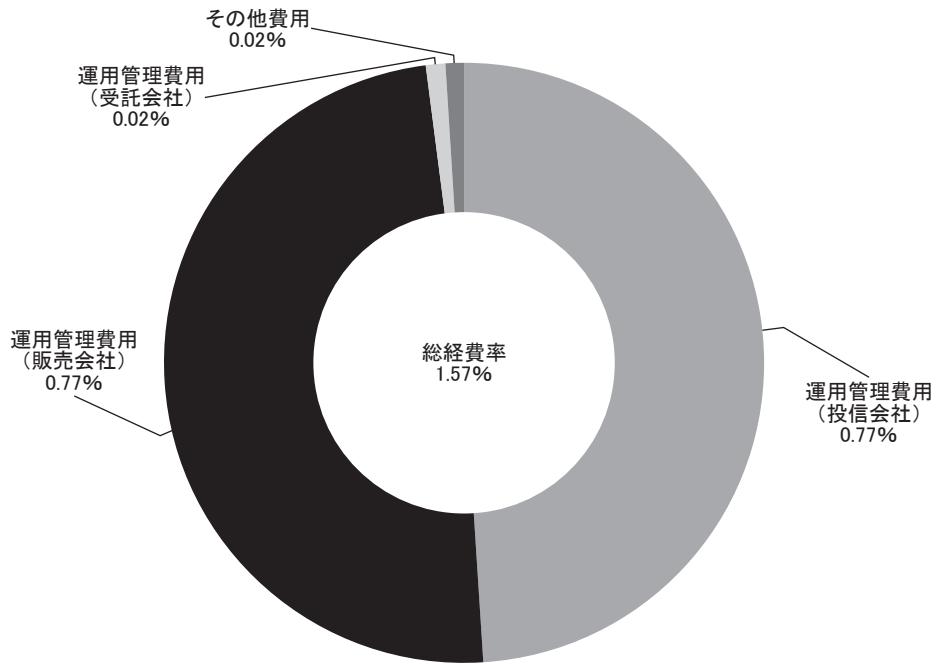
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.57%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年1月19日から2025年2月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千口 42,028,631	千円 42,812,619	千口 7,480,798	千円 8,234,083

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,796,842千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,540,267千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.70

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年1月19日から2025年2月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年2月20日現在)

●親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	評 価 額	未
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千口 34,547,833	千円 37,560,404	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	千円 37,560,404	% 98.5
コール・ローン等、その他の投資信託財産	582,049	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	38,142,454	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	38,142,454,430
ファイデリティ・日本割安成長株・マザーファンド(評価額)	26,131,068
未収入金	37,560,404,770
未収入金	555,918,592
(B) 負債	578,749,598
未払解約金	196,685,124
未払信託報酬	379,371,834
その他未払費用	2,692,640
(C) 純資産総額(A-B)	37,563,704,832
元本	35,102,413,516
次期繰越損益金	2,461,291,316
(D) 受益権総口数	35,102,413,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,701円

(注1) 当期における期首元本額15,977,889,527円、期中追加設定元本額30,198,309,144円、期中一部解約元本額11,073,785,155円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年1月19日 至2025年2月20日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売	2,304,741,895
買	3,004,467,154
売	△699,725,259
(B) 信託報酬等	△672,977,054
(C) 当期損益金(A+B)	1,631,764,841
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	829,526,475
(E) 合計(C+D)	2,461,291,316
次期繰越損益金(E)	2,461,291,316
追加信託差損益金 (配当等相当額)	829,526,475
(売買損益相当額)	(63,516,330)
分配準備積立金	(766,010,145)
分配準備積立金	1,631,764,841

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.44%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	710,243,710円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	921,521,131円
(c) 収益調整金	829,526,475円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,461,291,316円
1万口当たり分配可能額	701.17円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2024年10月17日付で追加信託の限度額を変更するため、当該ファンドの投資信託約款に所要の整備を行いました。

フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド 運用報告書

《第1期》

決算日 2025年2月20日
(計算期間: 2024年1月19日から2025年2月20日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 ●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		TOPIX(配当込)	期中騰落率			
(設定日) 2024年1月19日	円 10,000	% —	4,188.92	% —	% —	百万円 15,977
1期(2025年2月20日)	10,872	8.7	4,704.97	12.3	100.4	— 37,561

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注2) (設定日)参考指數はファンド設定日前営業日(2024年1月18日)の値です。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

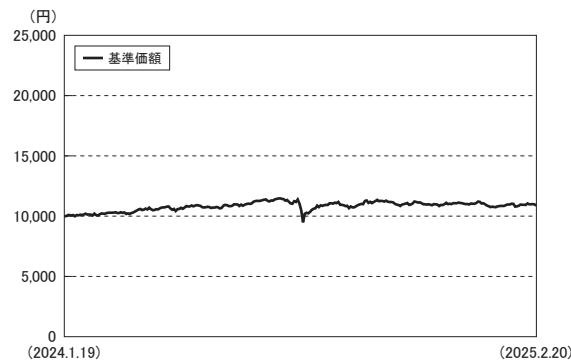
年月日	基準価額	(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率
		TOPIX(配当込)	騰落率		
(設定日) 2024年1月19日	円 10,000	% —	4,188.92	% —	% —
1月末	10,123	1.2	4,288.36	2.4	93.5
2月末	10,293	2.9	4,499.61	7.4	96.3
3月末	10,706	7.1	4,699.20	12.2	95.1
4月末	10,839	8.4	4,656.27	11.2	96.5
5月末	10,875	8.8	4,710.15	12.4	97.4
6月末	11,259	12.6	4,778.56	14.1	97.1
7月末	11,382	13.8	4,752.72	13.5	96.6
8月末	11,117	11.2	4,615.06	10.2	97.2
9月末	11,100	11.0	4,544.38	8.5	95.4
10月末	11,090	10.9	4,629.83	10.5	97.3
11月末	10,922	9.2	4,606.07	10.0	97.4
12月末	11,184	11.8	4,791.22	14.4	97.1
2025年1月末	11,018	10.2	4,797.95	14.5	98.3
(期末) 2025年2月20日	10,872	8.7	4,704.97	12.3	100.4

(注1) 謙落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+8.7%でした。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

期初から2024年2月末にかけては、日本企業のガバナンス改革に対する期待などが市場の追い風となりました。主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は上昇する展開となりました。3月は、米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられました。一方で、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は上昇しました。4月は、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒されました。加えて、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、上値の重い推移が続きました。5月は、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株が堅調に推移したことが市場の支えとなり、上昇しました。6月は、日米金融政策の先行き不透明感から投資家の様子見姿勢が強まる中で、日銀が国債購入減額の具体案の決定を先送りし、金融引き締めに対する懸念が一旦後退したことなどが株価の支えとなり、上昇しました。7月は、1ドル160円を超える円安水準や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となりました。その一方で、米国で早期の利下げ観測が強まると、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進んだほか、米政府が中国に対する半導体輸出規制の強化を検討しているとの報道を受けて、一進一退の動きとなりました。8月は、前月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、米景気の後退懸念が市場の重石となり、下落しました。その後、米国で堅調な景気やイ

ンフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で、戻り足を速めていきました。9月は、F R Bが0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が市場の支えとなったものの、自民党総裁選に対する思惑から値動きが荒くなり、株価は下落しました。10月は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進行した円安ドル高が支えとなったことや堅調な米国経済などが好感され、上昇しました。11月は、トランプ次期米大統領が就任後に推進する関税強化策が伝わって一段の売り圧力が高まつたほか、日銀の追加利上げ観測の高まりから為替が円高方向に振れたことも嫌気され、軟調に推移しました。12月は、F R Bが3会合連続で0.25%の利下げを決めた一方、2025年の利下げを慎重に進める見通しを示したことが市場の重石となりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、円安が進行し、株価は上昇しました。1月から期末にかけては、中国の企業が低コストで高性能な生成A I モデルを開発したことが報道され、先端半導体の需要減速が警戒されたことやトランプ米政権の関税政策の先行き不透明感が重石となり、株価は下落しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

当期末

	業種	比率
1	資本財	17.9%
2	商業・専門サービス	8.4
3	素材	7.4
4	ソフトウェア・サービス	7.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
6	生活必需品流通・小売り	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.9
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
9	耐久消費財・アパレル	4.6
10	半導体・半導体製造装置	4.4

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。日本には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるとが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年1月19日～2025年2月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託受益証券）	8円 (7) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	8

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年1月19日から2025年2月20日まで）

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	25,194.661 (1,040.6)	50,383,961 (—)	6,126.636	14,364,807
未上場	220.9	399,879	220.9	648,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内				
TOPPIX連動型上場投資信託	千口 551.6 (—)	千円 1,449,094 (—)	千口 551.6 (—)	千円 1,451,924 (—)
NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	39 (—)	1,456,219 (—)	39 (—)	1,463,102 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	65,796,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,540,267千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.70

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月19日から2025年2月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年2月20日現在)

●国内株式

上場株式

銘 柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	千円
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	194.4	369,651	
建設業 (2.0%)			
日本電技	53.2	204,022	
新日本建設	32.6	46,422	
日本リーテック	2,419	3,536	
住友電設	38.5	181,142	
明星工業	47.3	59,408	
ダイダン	18.5	71,132	
レイズネクスト	110.8	172,737	
食料品 (1.9%)			
日東富士製粉	25	164,500	
アサヒグループホールディングス	98.3	175,465	
宝ホールディングス	178.6	211,015	
ピックルスホールディングス	162.2	165,119	
繊維製品 (0.2%)			
富士紡ホールディングス	14.1	66,129	
パルプ・紙 (0.4%)			
ザ・パック	46	155,250	
化学 (7.6%)			
大阪ソーダ	44	60,676	
エア・ウォーター	124.3	234,927	
日本バーカライジング	155.8	199,424	
積水樹脂	235.7	438,402	
ダイキヨーニシカワ	300.6	182,764	
松本油脂製薬	4.4	80,080	
日油	61.9	130,361	
関西ペイント	148	324,934	
上村工業	17.8	188,502	
J C U	58.8	219,324	
O A Tアグリオ	45.4	86,532	
デクセリアルズ	163.9	370,414	
ムト一精工	46.4	78,137	
ニフコ	79.2	289,080	
医薬品 (0.4%)			
参天製薬	115.4	162,425	
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	249.4	211,017	
ガラス・土石製品 (1.7%)			
三谷セキサン	26.3	153,592	
ベルテクスコーポレーション	88.4	173,529	
MARUWA	5.1	188,802	

銘 柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	千円
ニチアス	28.5	128,335	
鉄鋼 (0.7%)			
東京鐵鋼	8.7	50,286	
日亜鋼業	626	199,068	
非鉄金属 (1.2%)			
D O W A ホールディングス	51.1	235,417	
C Kサンエツ	19.9	76,117	
S W C C	24.6	157,440	
金属製品 (2.3%)			
トーカロ	40	70,560	
S U M C O	673.4	798,989	
機械 (4.7%)			
DMG森精機	50.3	130,151	
エスティック	4.2	3,838	
ホソカワミクロン	18.7	71,527	
帝国電機製作所	28.1	82,108	
アネスト岩田	122.2	151,650	
ヤマダコーポレーション	13.6	68,680	
フクシマガリレイ	75.4	204,409	
竹内製作所	46.5	254,820	
アマノ	33.7	127,116	
大和冷機工業	234.739	365,488	
T P R	33.2	76,891	
I H I	26.1	248,184	
電気機器 (4.4%)			
愛知電機	1.4	6,202	
M C J	133.7	180,896	
ルネサスエレクトロニクス	312.2	842,940	
エレコム	65.6	105,288	
芝浦電子	11.2	51,968	
フクダ電子	29.4	197,862	
小糸製作所	149.6	283,342	
輸送用機器 (2.1%)			
デンソー	124.9	238,059	
いすゞ自動車	282	555,681	
精密機器 (1.1%)			
ナカニシ	42.9	93,522	
理研計器	48.8	140,836	
メディキット	69.1	176,066	
その他製品 (3.1%)			
トランザクション	20.4	42,758	
ニホンフラッシュ	213.318	170,867	

銘柄	当期末		
	株数	評価額	千円
前田工織	48.4	87,265	
パンダイナムコホールディングス	92.9	450,750	
アイフィスジャパン	76.789	41,235	
ローランド	82.3	304,098	
グローブライド	44.7	84,840	
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	388.5	665,112	
陸運業 (0.2%)			
A Z - C O M 丸和ホールディングス	51.5	63,139	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
上組	46.9	153,738	
エーアイティー	267.5	443,515	
日本コンセプト	63.7	117,781	
情報・通信業 (9.5%)			
T I S	120.5	459,105	
情報企画	15.8	70,626	
ソフトウェア・サービス	37.7	410,176	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	67.9	208,317	
アバントグループ	20.3	38,793	
オークネット	68	164,764	
電算システムホールディングス	28.5	68,514	
ウイングアーク 1 s t	17.2	61,834	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	41.583	38,422	
フォーカスシステムズ	67.3	72,280	
ジャストシステム	54.7	203,210	
T D C ソフト	170.8	231,434	
フューチャー	55	98,230	
J F E システムズ	3.9	13,572	
アルゴグラフィックス	95.8	494,328	
D T S	103.1	436,113	
K S K	17.149	54,533	
N S W	118.1	337,529	
福井コンピュータホールディングス	30.3	91,506	
ミロク情報サービス	9.8	17,914	
卸売業 (20.5%)			
あらた	7.2	22,788	
ラサ商事	124.2	182,822	
ダイワボウホールディングス	156.9	413,274	
三洋貿易	132	188,496	
ウイン・パートナーズ	157	201,274	
シップヘルスケアホールディングス	377.2	744,970	
コンドーテック	42	55,104	
三菱食品	46.1	216,670	
メディパルホールディングス	137.7	307,966	
S P K	46	97,336	

銘柄	当期末		
	株数	評価額	千円
ドウシシャ	300	618,900	
高速	29.371	61,561	
進和	58.7	164,360	
星医療酸器	17.9	78,760	
伊藤忠商事	76.8	468,787	
蝶理	52.4	161,130	
カメイ	101.2	193,494	
スターゼン	30.6	88,403	
山善	104	132,288	
三菱商事	62.1	147,114	
三谷商事	111	222,999	
ユアサ商事	129.6	582,552	
ナラサキ産業	3.5	9,975	
岩谷産業	128.1	200,604	
三愛オブリ	103.3	181,704	
中央自動車工業	13.3	60,448	
P A L T A C	123.4	483,851	
泉州電業	45.6	226,176	
加藤産業	51.7	222,310	
日本電計	111.8	207,836	
日邦産業	43.5	98,875	
因幡電機産業	159.7	616,601	
東テク	31.6	78,368	
小売業 (9.2%)			
サンエー	74.8	222,156	
アスクル	196.2	319,413	
ナフコ	49	87,269	
H a m e e	69.8	88,436	
クリエイト S D ホールディングス	134.3	376,845	
シュッピン	121.7	122,673	
コスモス薬品	42.3	287,259	
G - 7 ホールディングス	143.7	182,786	
フジ・コーポレーション	80.9	152,577	
ダイイチ	62.8	86,350	
薬王堂ホールディングス	73.6	136,601	
日本瓦斯	107.1	236,637	
ヤオコー	22.4	203,280	
ケーズホールディングス	126	174,888	
G e n k y D r u g S t o r e s	50.6	145,373	
アークランズ	274	442,510	
ベルク	32.3	205,105	
銀行業 (1.7%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	32.2	166,152	
りそなホールディングス	112.7	140,198	
三井住友フィナンシャルグループ	32.6	127,694	

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
ほくほくフィナンシャルグループ	千株 94.5	千円 203,175	
保険業 (1.3%)			
アニコム ホールディングス	285.9	153,528	
東京海上ホールディングス	28.7	145,595	
T&Dホールディングス	60	189,540	
その他金融業 (4.3%)			
全国保証	145.9	797,197	
イントラスト	99.2	77,971	
クレディセゾン	76.9	275,686	
芙蓉総合リース	18.9	209,979	
東京センチュリー	126.7	180,990	
オリックス	29.4	89,699	
不動産業 (4.2%)			
プレサンスコーポレーション	253.4	605,119	
J PMC	84.7	95,711	
オープンハウスグループ	28.7	151,220	
スタートコーポレーション	63.2	252,800	
エリアリンク	104.3	208,704	
カチタス	85.9	176,954	
FJネクストホールディングス	67.7	78,599	
サービス業 (10.0%)			
オープンアップグループ	52.4	96,416	
アルトナー	36.2	64,255	
バーソルホールディングス	2,850.8	650,552	
学情	38	78,622	
WDBホールディングス	47.9	85,980	
J Pホールディングス	128.2	68,458	
プレステージ・インターナショナル	442.157	313,931	
シーティーエス	88.5	72,570	
アルプラス技研	118.7	296,987	
クリーク・アンド・リバー社	54.5	96,192	
フルキャストホールディングス	69.4	112,289	
ジャパンマテリアル	19.5	29,445	
キャリアリンク	71.9	165,729	
ペイカレント	45.5	304,713	
三協フロンティア	199.4	408,770	
トランス・コスモス	59.2	185,000	
学究社	88.7	180,681	
イオンディライト	126.4	568,800	
合計	株数・金額 20,108,625	千円 37,702,388	
	銘柄数 185銘柄	比率 ＜100.4%＞	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,702,388	% 98.9
コール・ローン等、その他	414,701	1.1
投資信託財産総額	38,117,089	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,117,089,751 円
コール・ローン等	330,976,679
株式(評価額)	37,702,388,510
未収入金	10,427,562
未収配当金	73,297,000
(B) 負債	555,918,592
未払解約金	555,918,592
(C) 純資産総額(A-B)	37,561,171,159
元本	34,547,833,674
次期繰越損益金	3,013,337,485
(D) 受益権総口数	34,547,833,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,872円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	15,977,889,527円
期中追加設定元本額	26,050,742,466円
期中一部解約元本額	7,480,798,319円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・日本割安成長株投信 34,547,833,674円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年1月19日 至2025年2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,041,895,426
受取配当金	1,041,877,640
その他の収益金	17,786
(B) 有価証券売買損益	1,941,262,966
売買益	4,711,027,972
売買損	△2,769,765,006
(C) 信託報酬等	△523,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,982,635,008
(E) 解約差損益金	△753,284,971
(F) 追加信託差損益金	783,987,448
(G) 合計(D+E+F)	3,013,337,485
次期繰越損益金(G)	3,013,337,485

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2024年10月17日付で追加信託の限度額を変更するため、当該ファンドの投資信託約款に所要の整備を行いました。